

# 江戸川大学における英語教育・国際コミュニケーションの取組み

松村 豊子\*・鈴木 哲平\*\*

## Abstract

The “globalization” era has created a need for universities to develop more “efficient” ways of teaching English in order to produce graduates with a “global” skill set. In Japan, English is generally regarded as the primary international language. To meet the social demand for English-language skills, Japan must reconsider its current English education system, and based on this reconsideration, create a plan for the future.

The first aim of this thesis is to examine the current English education system at Edogawa University. To this end, Toyoko Matsumura examines and evaluates her own teaching experience over the past 30 years, as her experience could be considered representative of the English education system at our university. This examination has produced many useful ideas and lessons for the future.

The second aim of this thesis is to find innovative ways to create a new English education system appropriate for a “globalized” world. Tepei Suzuki, who has taught English and French at Edogawa University since last April, has suggested several efficient methods for teaching: “writing” in English, small group classes, and collaboration with other academic fields such as Japanese logical writing, cross-cultural understanding, Japanese cultural studies, other foreign languages, and information and communication technology.

## 1. はじめに

江戸川大学メディアコミュニケーション学部は平成18年4月に情報文化学科が設置されてから今年で10年になる。情報・英語・ビジネスの3分野に関する基本的な技能と知識を習得し、国内外で活躍できるコミュニケーション能力を培うことを目標にし、情報コミュニケーション・国際コミュニケーション・ネットビジネスの3コースを設置し、現在に至る。国際コミュニケーションコースと言うと、グローバル化が盛んに論じられる近年では、国境を越えて日本で学ぶ留学生が多いコースと思われがちだが、日本人学生が大半を占め、学科内における留学生数は定員（80名）の1

割前後である。中国からの留学生が減り、非漢字圏でありかつ、英語が必ずしも流布していないスリランカやベトナムといったアジア諸国が増加する傾向にある。

情報文化学科を中心とした江戸川大学における国際コミュニケーションの取組みについて、今回改めて英語教育について過去を鑑み、将来へ向け提案する理由は以下の3点である。第1の理由は平成12年4月に江戸川大学と江戸川短期大学の両大学の語学教育研究機関として開設した江戸川大学語学教育研究所が平成28年3月をもって閉鎖し、これに伴い同研究所の機関誌『江戸川大学語学教育研究所紀要』も14号をもって終了したことである。同研究所発行による『紀要』第1号（2003年9月）から最終号にはその間の教育研究活動の内容が記されている。第2の理由は同研究所の閉鎖に伴い、基礎教課程及び専門課程（ここでは情報文化学科に限る）における英語教育の差異化を目的とした更なる教育内容と組織の刷新

2016年11月30日受付

\* 江戸川大学 情報文化学科教授 英文学、英語教育

\*\* 江戸川大学 情報文化学科専任講師 欧米文化学、英語教育

が現在進行中であること。第3の理由は、江戸川女子短期大学の開学当初から、また、江戸川大学情報文化学科の開設時から英語教員として奉職し、平成20年4月から平成24年3月まで語学教育研究所長の任に就き、平成24年4月から平成28年4月まで情報文化学科長の任についていた松村が平成29年度をもって退職予定であるため、後任（平成28年4月に情報文化学科専任講師として着任した鈴木ほか）に江戸川大学における英語教育の沿革を周知し、大学における英語教育をめぐる将来構想に役立てることである。

従って、本稿の執筆分担に当たっては松村がこれまでの本学及び情報文化学科における英語教育の経緯と課題を、鈴木が将来的展望へ向けての提案を担当する。

## 2. 英語教育に関するカリキュラム及び教育内容の特徴

メディアコミュニケーション学部情報文化学科における英語科目設定（国際コミュニケーションコースの主要な科目立てと密接な関連性をもつ）の特徴について述べる前に、まず本学科が英語教育に特化した英語科あるいは外国語学科ではなく情報系を中心とした異分野における教育・研究との連携性が不可欠な学科であることであることを断っておく。学科の教育目標は「情報分野と英語を中心とした語学分野の基本的な技能と知識を習得し、コミュニケーション力を培い、グローバル時代に広く社会貢献できる人材の育成」である。具体的な表現に多少の変化はあるが、基本的には上記教育目標は学科開設以来変わらないこともここで断っておく。このような事情を念頭においたうえで、英語科目設定の特徴として次の3点を挙げたい。

第1に、英語4技能（reading, writing, listening, speaking）の修得と英語文化に対する専門的理解を深めることを目指したカリキュラムであり、これは時代のニーズの変化に応じて微調整はあるが、基本的には江戸川女子短期大学（昭和60年に開学し、平成13年に江戸川短期大学に校

名を変更し、平成19年に閉学）における英語科目を踏襲したものである。短期大学に奉職していた大多数の英語教員は情報文化学科へ移籍したことから、カリキュラムから見た英語科目の特色は明らかである。実際、女子短期大学時代から継承したものは多い。

具体的な教育内容は年次によって発話主体、ICT活用の注視、海外研修を含めた学外活動の重視など変化したが、江戸川女子短期大学英文学専攻時代に培った「writing」に関する教授方法（同短期大学同専攻では英文スピーチ原稿、卒業論文の英文概要等々の英文エッセイを掲載した*The Edogawa Echo*を開学2年目の昭和61年から年1回発行し、短期大学へ校名変更時まで続いた）は情報文化学科でも1年生全員に課す英文絵日記（夏課題の1つであり、秋の学園祭で展示）や卒業論文の概要を記す“abstract”の作成指導という形で集大成されている。卒業論文の英文概要は今年度から始めたが、英文絵日記は学科開設以来途切れることなく今日まで継続している。平明な英語で分かり易く自分を表現できるように指導を徹底している。そのほか、海外研修の奨励、実用英語検定の資格取得の推奨・指導、そして、マルチリンガル教室を使用したICT活用の英語教育も引き続き行っている。

短大時代からの継承度の高さは「英文学史」、「日文学史」、「英語学概論」、「英語音声学」といった科目は英語教員資格の取得に必要な科目として江戸川女子短期大学の開学以来、現在では教育内容と教授方法は大きく変わったものの、名称変更なしのまま現在に至っていることから分かる。

第2に、英語系科目以外の学科内科目との連動性が強いことが特徴である。学科内の他の科目群として、情報系及びキャリア系科目、そして、カリキュラムの効果的な運用には不可欠な授業外活動を挙げたい。

情報系科目との連動性が高いことは初年次に課せられる英文絵日記の作成が紙ベースではなくデジタルであることから明白である。情報器機操作の習得と情報分野の基本的な知識がなければ、英語系の知識と技能だけではデジタル英文絵日記の

作成、そして、全員の作品展示はできない。また、英語によるプレゼンテーションでは情報機器操作の慣れ不慣れは発表内容の分かり易さに大きく影響する。留学生の発表の場合、彼らの出身国における英語が日本における英語と発音や表現方法において微妙に異なるため（近年では世界共通語としての英語の差異に着目し、“World Englishes”としてとらえる傾向がある）、情報機器を活用しなければ、発表内容が理解困難ということもある。異文化受容の差異は文字媒体だけでなく映像等々の他の媒体によって大きく左右されると思われる。「人」「モノ」「カネ」が国境を越えて自由に移動するグローバル社会におけるコミュニケーションに関して言えば、日本語あるいは英語といった異文化間の共通言語の教育はICT活用によって一層促進されると思われる。

キャリア系科目との連動性については就職活動に向けた実践力の体得を学科の共通目標している。実践力としては「休まず、遅刻をしない／元気に挨拶／メモをとる／計算・漢字に強くなる／新聞を読む」を目指している。これらは基本的な学習姿勢であり、敢えて大学という高等教育の場で繰り返す必要はないという意見もあるだろうが、過度な指導に陥らない限り、グローバル社会と言う極めて流動性が高い社会では高度な技能と知識の修得には欠かせないと思われる。日本における英語文化は“World Englishes”による“the inner circle”, “the outer circle”, そして, “the expanding circle” という分類では最後の位置になる。つまり、英語圏から遠いものになる。日本で暮らし、積極的に学ぶための基本的な姿勢（マナー）は人の輪を広げ、関係性を豊かにするのに有効であるため、留学生に限らず、日本人学生にも必要な語学修得の条件だと思われる。囲碁の対局を「ロジカルシンキング」をとして正規のカリキュラムに取り入れたことは日本文化の理解を深めると同時に実践するうえで教育効果が高いと思われる。そして、英語教育との直接的な関係から言うと、「新聞を読む」ことは変化の激しい国内外の政治経済、また、歴史文化事情を国内向けだけでなく海外向けの英字新聞にも目を通すことを

習慣化するので、特に推奨している。

授業外の活動と英語教育との連動性も当初は皆無に等しかったが、相撲観戦、歌舞伎観劇、また、海外で働く実務家による講演等々の課外活動に参加し、それを学生新聞「情報文化学科瓦版」に記事にして掲載する際、今年度から「英語でひとこと」の欄が設けられるほど強くなった。これは授業内の英語教育が授業外でも効果を見せ始めた一例である。

学科カリキュラムには生まれず、卒業認定単位にもならないが、学生の英語学習に対する意欲が高まった例としては夏季休暇中に実施した英語検定特訓講座への参加者も30名近くになり、合格者も例年に比べ格段に増えたことも挙げたい。学習習慣の一環として英語学習が定着しつつあるということである。

第3として、基礎教養科目における全学的な英語教育と本学科の英語教育の連動性について述べたい。カリキュラム及び教育内容の特徴の1つとして江戸川女子短期大学からの継承についてすでに述べたが、江戸川女子短期大学開学より5年後の平成2年に江戸川大学が1学部2学科として開学し、英語教育は全学的な必修科目として当初実施された。TOEICによるクラス分けテストを実施し、履修単位も8単位4科目、オセアニアへの海外研修も必修であった。現在は2学部6学科に拡充され、英語科目の履修単位も海外研修の在り方も大きく変わったが、学内で英語を学び、海外で学ぶという基本路線に大きな変更はない。学科における英語科目との連動性という観点から言うと、英語力の向上を目指した実用英語検定試験とTOEICの学内実施、そして、それに伴う特別講座の開設、また、現在はニュージーランド研修になっている全学的な海外研修への参加奨励など、連動性はかなり強い。この連動性については諸々の検定試験の高得点者や成績優秀な海外研修生に対して支援金が配布される大学側のサポート体制が大きく関係していると思われる。

### 3. 英語教育研究会の立ち上げ

情報文化学科における専科としての英語教育の充実と発展を目指し、平成25年8月に立ち上げた情報教育研究会に倣い、英語教育研究会を平成26年10月に発足した。同年同月に第1回、平成27年10月に第2回、平成28年9月に第3回を開催した。いずれも東京大学大学院の山本史郎教授に基調講演を依頼し、近隣の高等学校、専門学校、そして、大学ほかの教育研究機関で教鞭をとっている方々を交え、グローバル社会における英語教育、英語教育におけるアクティブラーニングについて意見交換した。

英語教育研究会を発足した主な理由は前項「英語教育に関するカリキュラム及び教育内容の特徴」で言及した諸々の教育内容・目標には今後改善すべきことがあるためである。本研究会を立ち上げるまでは、英語系科目の担当者とそれ以外の科目の担当者、具体的には情報系・ビジネス系科目の担当者との間に教科内容と目的に対する理解と協力をめぐり大きな壁があったことは否めない。専門的な知識と技能を研究する場である大学では異分野間の意思疎通がいかに困難であるかの証である。しかしながら、本研究会の企画立案、そして、実施の過程において、学科内での話し合いが繰り返されるうちに、異分野の研究教育に従事する担当者が何を研究し、何をどのように教授しているのか、どのような問題を抱えているのか具体的に一つずつ分かるようになった。

本研究会を3年にわたり3回実施した感想として、異なる組織や異分野に従事する人の意見に耳を傾けることは、課題解決への確かな道の1つであることを挙げたい。

今後の課題として学科枠を超え、大学全体として検討すべき英語を中心とした語学教育に関係したことを以下に挙げる。

(a) グローバル化、情報化と言った現代社会のニーズに応じて、教育内容をどのように充実させるか。

(b) 江戸川女子短期大学時代に奉職した教員がほぼ全員退職するため、教員補充の必要がある。

(c) 留学生について募集をどのようにし、どのような選抜内容にし、どのような教育内容（特に日本語と日本文化）にするか。

### 4. 展 望

ここまで、江戸川大学情報文化学科（平成18年～）と、その源流たる江戸川女子短期大学英文学専攻（昭和60年～平成12年）、江戸川短期大学文化コミュニケーション学科（平成12年～平成18年）における英語教育について記述してきた。ここからは、これらを踏まえつつ、今後の展開、展望について見取り図を描いてみたいと思う。

#### 4.1. 英語教育の徹底（Writing, 少人数と習熟度別、資格取得）

上記のとおり、本学の英語教育は様々な試みを行い、一定の成果を挙げてきたと言える。その中でまず注目しておきたいのは、writingの重視という点である。現在の「コミュニケーション」（無論「オーラル」コミュニケーションの意味である）一本槍の英語教育から鑑みれば、なぜwritingなのかといぶかしがる向きもあろう。しかし、一般的にwritingは以下の二つの利点を持つ。第一に「書く」という行為じたいの持つ意味である。「読む」「聴く」「話す」は、いずれも学習者が自らのなした努力が形として残りにくい。無論そうであっても努力せねばならないのだが、「書く」という行為は、自分の勉学、努力を明示化し、達成感を与えることができる。また「書く」ことは学習内容の定着に、それがない場合に比べて、より効果的とされる。つまり、普段から英語を書いている学生は、書いていない学生より、英語の知識の吸収率が高いと言っていいだろう。

第二に、発信力の向上がある。読む、聴き取るといった技能は無論重要だが、日本人学習者にしばしば見られる現象として、自分から発信できない、受動的であるということがあつた。日本の英語

教育が、いや日本の教育制度そのものが受動的であるためなのかもしれない(アクティブラーニングがはたしてこれを打開できるだろうか?)、学生が普段から自らが発信者となることを想定して、普段から自分の中に言うべきことを持っているということがないのだろうと、筆者は推定している。定期的な writing 練習の効用は、自らの中に、言うべき何かを蓄えさせるという点にもあると言える。

writing が有効だということはあるいは共有されているのかもしれない。だが、しばしば教えづらい科目としてその名が挙がる。どの程度どのように添削するかが場面に依りて異なるからだ。自ら間違いを訂正できる学生には、間違いの箇所を指摘すれば十分である。中学校レベルの文法が定着していない学生の答案を、厳密に添削して原形を消滅させてしまえば、学生のモチベーションは上がらないだろう。ライティングの添削は、箇条書きにしたルール集の適用では済まない、指導者の柔軟さを要求する。その点で、writing の指導に重きを置いてきた本学の英語教育の指導経験は、きわめて貴重であると言える。

次に、少人数と習熟度別について触れたい。本学の学生は英語のスキル、英語学習に対するモチベーションにおいても、きわめて多様であり、丁寧な指導は、ときに個別指導のような状況を呈してしまう。あるいは授業運営においても、ターゲットをクラスの間層に設定すると、上の集団は退屈し、下の集団は理解できずにやはり退屈する。このような現状を前にすると、習熟度別に学習集団を形成する以外にないように思われてくる。

私事だが、かつてスイス・ジュネーヴのジュネーヴ大学の夏期講座でフランス語を学んだ際、そのクラス編成は徹底した習熟度別であった。当時18歳、私より5歳も下だが、フランス語をよく話す学生と友達になり、交友は今でも続いている。言葉に関しては、習熟度が異なればクラスを分けるのが、それが最終的な正解であるとは言えないまでも、ある場面には効果的であると思われる。

少人数について。2016年11月22日、筆者は松村教授とともに、英語授業の観察のために、立

命館大学のびわこ・くさつキャンパスを訪れた。この授業は英語とICTを組み合わせた授業として、数年前から英語教育界では知られた存在であったが、私ははじめてその授業を見学することができた。見学したのは、1年生後期の英語(必修)。このキャンパスは主に薬学や理工学部など理系の学部があり、決して英語を専門的に学んでいるわけではない。どの学部にも属していても英語は必修で、週2コマを3年前期まで履修する。2コマのうち1つは従来どおりの「スキル」科目(英語の知識・運用能力の向上)で、もう1つがわれわれの見学した Project-based English Program (PEP) である。その名のとおり、この授業は英語を学ぶのではなく、学生一人ひとりが何らかのテーマを設定し、調査したものについて英語でプレゼンテーションを行うという授業である。2年生3年生になると自分の専攻している領域の発表を行うが(その際、当該領域の専門知識の妥当性確認のため、英語教員だけではなく、専門領域の教員もこれを支援する)、1年生では「インスタント食品」や「留学」のように、自由に興味のあるテーマを選ぶ。われわれの見学した回は、最終発表を前にした3人の予行演習と途中経過、それに関するディスカッションだった。

学生たちは特に指示されることなく、コンピュータに向かって作業する。誰かが発表を始めるとそれを聞き、質問を出す。教室内のやりとりは英語で行われる。無論、高度な英語ではない。しかし、彼らは、学生どうしのグループ・ディスカッションでも英語を用いていた。こういう場合に日本語になってしまうということは、よく起こることである。教員は手際よく学生にコメントを求め、学生もこれに応える。クラス編成は18人程度であったが、これくらいがちょうどいい数だと、授業を担当した先生に教えていただいた。学生が相互に存在を認識し、一つの学びの共同体の一員と自認するには、クラスを20人未満におさえることが、発信型授業に限らず、言語習得のための授業では重要である。この点は、本学の英語教育では目下十分に実現できていない点であり、今後ひととき重視していきたいところでもある。

資格取得について。江戸川大学では、実用英語検定、TOEICなどの検定試験の学内実施を行っており、これら試験の指導にも力を入れている。とりわけ基礎教養教育センターが主体となって全学規模の英語改革が今まさに進行中であり、2017年度から、TOEIC合格を主要目的の一つとしたIntensive Englishのクラスが開講される。このように本学は、英語資格試験についてますます力を入れようとしている。

背景には二つの事実がある。一つは単純に、就職やその後の社会人生活で、TOEICなどの資格が求められるという社会的要請に応えるためである。もう一つは、とりわけ英検についてだが、順を追って英語力を向上させるための目標、また、自らの英語力の現時点での指標として、資格試験の受験が有効だということである。英語は、どこまで行ってもゴールのない、ひたすら地道な努力でしか向上・維持できない技能である。それも、やみくもに努力すればいいというわけではなく、自らのレベルに合った学習が必要である。丁寧にレベル分けされた実用英語検定は、そのための手段として有用である。

ただし、資格試験について一つ留保したいのは、これが英語学習の最終的な目標ではないということである。目安や現状把握には有用だが、資格試験＝英語力とはならないというのが私の実感である。その点は見誤らないように注意したい。

## 4.2. 学びの対象としての「文化」の重点化

どれだけ美辞麗句を並べても、英語力が向上しなければ意味がない。それと同時に強調しておきたいのは、語学力は大学においては「手段」であり目的ではないということである。平成18年に誕生した情報文化学科は、その名のとおり、「情報」と「文化」を学ぶ学科である。「文化」を支えるスタッフにとっての専門性は、英語をとおした「文化」研究ということになる。確かに「文化」は一面、素朴に「英語」を指していると言えなくもないが、目指すところは単なる語学力ではなく、文化を学ぶ、文化を調査するということである。科目としても「言語と文化」「比較文化論」「表象文

化論」など、文化に関する科目は多く設置されている。

しかし残念ながらこの点については、少なくとも学科開設以来、十分に達成されてきたとは言いがたい。それは、英語を学ぶということにすでに相当の労力が費やされてしまい、学生がその先まで至ることができないということもあるが、むしろ、学科の人員の不足が挙げられる。私が着任した平成28年4月、情報文化学科には私をふくめて文学の専門家3名しかいなかった。言語、語学に最も近い文化が文学である以上（そのため、これまで長年にわたって日本の英語教育は英文学研究者たちに主に担われてきた）、文学研究者が多いということは自然の成り行きではある。しかしわれわれはそこにとどまらず、英語圏文化をカバーできる教員配置をいずれ実現したいと考えている。文学、歴史、思想、言語の専門家が揃えば、いわゆる英語文化を冠する学科にも劣らぬ領域をカバーすることができる。学生の多様な関心にも応じることができるだろう。

英語力の徹底した向上は情報文化学科、そして全学に共通するテーマである。その違いは、情報文化学科では英語を全員の学生に学んでもらって最低限の基礎は習得してもらうという点と、この文化研究の側面である。

## 4.3. 海外体験学習との連携強化

本学の最も顕著な特徴の一つがニュージーランド研修であることに異論はないだろう。今年度も約100名の1年生が夏休み、ニュージーランド研修を体験した。基礎教養教育センターでは、ニュージーランド研修参加者を対象に、後期から新科目「Step-Up 英語」を開設した。ネイティブによるクラス（今年度は2クラス、あと1クラスは日本人教員が主導し、ネイティブとのやりとりを定期的に行う）で、できるだけ英語で「聴く」「話す」のを実践するためのものである。

このクラスを手始めに、今後は海外体験学習と言語学習を連携させていきたい。いわゆる異文化コミュニケーションが流行となって久しいが、異「文化」には「言語」が表裏一体となってついて

まわる。海外に滞在することの目的は、もちろん言語習得・向上だけではない。言葉をとおさない文化への接触も多々あることだろう。しかし言語能力がとまらばその意義が飛躍的に増すのは言うまでもないことである。

#### 4.4. 日本語(文化)研究・第二外国語との連携

海外留学を経験して誰しもが痛感するのが、自分がいかに日本文化を知らないか、説明できないかということであろう。逆に言えば、海外を見るということはまわりまわって自らを問うことになると言ってもよい。これは言語にもそのままあてはまる。英語を学ぶということは、日本語を別の視点から見るということだ。英語の学びを続けていけば、どこかで日本語という存在を改めて意識せざるを得なくなる。あるいは、日本文化がこれまでとは別様に浮かび上がってくる。そのような科目と英語科目を、今後連携させていきたいと考えている。

「グローバル」という言葉と英語とは、今日ほとんど同義のように用いられており、本学科でも英語習得をこれからの社会を担う若者に求めているのだが、じつは「グローバル」はそれほど単純ではない。例えば本学科には、第1学年にスリランカ、ヴェトナム、インドからの留学生が計12人在籍しているが、英語が流暢な学生は多くない。世界を見渡したとき、英語が話せれば世界のどこへ行ってもコミュニケーションがとれる、困ることはないと思うのは幻想である。実際には、英語を解さない人間は想像よりはるかに多い。

もちろん、すべての言語を習得することなどではしない。しかし、英語の通じない世界、英語文化ではない文化が世界のいたるところにあることを知っている、それを意識しているということは、グローバル化する今日では、きわめて重要である。それを実感するためにも、第2,3外国語の習得は推奨したい。中国語やフランス語の初歩を学ぶだけで、すなわち日本語や英語でない言語を垣間見るだけで、ほんとうの「グローバル」の一端を体感することになり、母語や第1外国語を学ぶ意義を再確認することになる。

#### 4.5. 英語教員育成

最後に、英語教員養成である。今後日本では、英語教育のさらなる充実が求められ、能力の高い英語教員がますます必要となると考えられるが、本学科に設置している英語教員教職養成課程では、英語や文化について、多角的な視点から考え、表現することのできる未来の英語教員を輩出していきたいと考えている。数は多くないかもしれないが、こうしたニーズに応じていくのも本学科の使命の1つと考える。

### 5. おわりに

江戸川大学情報文化学科は、江戸川女子短期大学時代から数えると、30年以上にわたって英語教育を行ってきた実績がある。この蓄積を活かし、また、新たな知見を積極的に導入しつつ、新たな時代の「江戸川大学の英語教育」を模索、達成していきたいと考えている。それには、過去の積み重ねをしっかりと吟味しながら、現在の動向に注視し、現在だけでなく未来の英語教育のあるべき姿を、常に思い描くよう努めることであろう。

#### 参考文献

- <著作>  
江利川春雄ほか編『学校英語教育は何のため?』東京、ひつじ書房、2014年。  
Jenkins, Jennifer. *World Englishes*. London: Routledge, 2003.  
小林素文『様々な英語—母語として、民族語として』東京、研究社、1988年。  
大津由紀雄ほか編『英語教育、迫りくる破綻』東京、ひつじ書房、2013年。  
斎藤兆史ほか編『「グローバル人材育成」の英語教育を問う』東京、ひつじ書房、2016年。  
鈴木哲平『「先生、フランス語をやって何になるんですか」——第二外国語から大学英語教育を考える』北和丈ほか編『英語へのまなざし』東京、ひつじ書房、2016年。  
田中春美・田中幸子編『World Englishes 世界の英語への招待』京都、昭和堂、2012年。  
Varghese, M., Motha, S., Park, G., Reeves, J., and Trent, J. "Language Teacher Identity in (Multi) Lingual  
山本史郎ほか『英語力を鍛えたいなら、あえて訳す!』東京、日本経済新聞出版社、2011年。

#### <雑誌>

- Educational Context" *TESOL QUARTERLY*. Tesol International Association, vol. 50, No. 3, September

2016. 545-71

*Language & Education* 江戸川大学語学教育研究所『紀要』  
vol.1 (2003), 2 (2004), 3 (2005), 4 (2006), 5&6 (2008),  
7 (2009), 8 (2010), 9 (2011), 10 (2012), 11 (2013),  
12 (2014), 13 (2015)。

*The Edogawa Echo* 江戸川女子短期大学英文学専攻, No.1  
(1987), 2 (1988), 3 (1989), 4 (1990), 5 (1991),  
6 (1992), 7 (1993), 8 (1994), 9 (1995), 10 (1996),

11 (1997), 12 (1998)

“大学グローバル化の現段階”『IDE 現代の高等教育』,  
IDE 大学協会, 2016年6月号 (No. 581)。

“アクティブラーニング”『IDE 現代の高等教育』, IDE 大  
学協会, 2016年7月号 (No. 582)。

“ICT 活用の新段階”『IDE 現代の高等教育』IDE 大学協会,  
2016年11月号 (No. 585)。